

国内航空のあり方に関する有識者会議（第6回）議事概要

1. 日 時：令和8年5月22日（金）13：00～15：00
2. 場 所：中央合同庁舎2号館 国土交通省共用会議室3A・3B
3. 出席者（敬称略）
 - [委員長] 竹内健蔵
 - [委 員] 安藤和代、大橋弘、加藤一誠、花岡伸也、樋口容子、矢ヶ崎紀子
(50音順)
 - [オブザーバー] ANA、JAL、SKY、ADO、SNJ、SFJ、
定期航空協会、航空連合、リージョナル航空・地方空港振興協議会、
全国地域航空システム推進協議会、地域航空サービスアライアンス協議会
 - [事務局] 航空局長、航空局次長、航空事業課長、他
4. 議事経過
事務局から報告書案について説明の後、委員による質疑応答・意見交換及びオブザーバーからの発言がなされた。

【委員からの主なご意見】

<ネットワーク維持のための方策について>

- ・航空会社間での協調の取組と独禁法との関係については、今後の事例の積み重ねにより運用が明確化されていくことが重要。
- ・航空法110条1号の運用に当たっては、同号に規定されている「航空輸送需要の減少により」をどう扱うかも確認が必要。競争の実質的制限が生じないのであれば、輸送需要減少がなくとも独禁法上の弊害は生じない。
- ・航空局には、事業者と公正取引委員会の間に入り、航空行政の観点から競争状況を把握・説明する役割を期待している。そのためにも、事業者が公取委に提出するデータを航空局も持つことが重要。

<航空会社間の協業に関する方策について>

- ・大手社による特定既存社への出資に関する規制のあり方については、発着枠が各社の収支に直結するため議論が難しい領域だった。今回そこに踏み込んだことが大きく、規制廃止により、各社は自由な経営判断をしやすくなると思う。

<航空運賃を巡る諸論点について>

- ・セールが行われることの本質的な課題は、需給バランスの不安定さにある。航空会社は、セールをせざるを得なくなっている現状の改善に向け、今回提示された様々な方策を最大限活用して本質的な解決を図るよう努力してほしい。
- ・運賃への原価の適切な反映はもちろん必要であり過度な安値は良くないが、利用者利便の観点から、便乗値上げになっていないかはよく監視していただきたい。
- ・運賃に関する情報公開について、ホームページでの発信は一般消費者の目にとまりにくいので、マスコミも活用するなどして、効果的な発信に努めてほしい。

<さらなる需要獲得やサービス向上に向けた方策について>

- ・インバウンドの取込みには国や地域による伴走支援と広域連携が重要。地方路線維持のためにも、航空会社と地域の様々な主体がしっかり連携して取り組んでほしい。

<今後の検討課題について>

- ・今後は競争と協調の非常に難しいバランスを取っていくことになる。定期的なモニタリングが必要不可欠。適切にモニタリング・データ分析を行うとともに、分かりやすく国民に公開していくことが重要。
- ・モードを超えた連携、幹線交通体系のあり方について、今後しっかり議論すべき。
- ・地域航空は今後の中長期的な維持が危惧されるという課題があるが、時間的な猶予がない。これまでの議論を踏まえ、しっかりと検討をお願いしたい。

<その他>

- ・繰り返し言ってきたように、「組織体力のあるうちにスピード感を持って」ということが非常に重要。改めて、スピード感ある実行をよろしくお願いしたい。
- ・最も大事なものは、安全が全てに優先するという事。それを忘れずに施策を遂行していただきたい。